広島県水道広域連合企業団管理規程第5号

広島県水道広域連合企業団短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規程及び広島県水道広域連合企業団職員の給与に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和6年3月29日

広島県水道広域連合企業団企業長 湯 崎 英 彦

広島県水道広域連合企業団短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規程及び広島県水道広域連合企業団職員の給与に関する規程の一部を改正する規程

(広島県水道広域連合企業団短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規程の一部改正)

第1条 広島県水道広域連合企業団短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規程の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(基本報酬等の支給)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>2—4 (略)</p> <p>5 条例第18条第1項の基本報酬の額は、日額で支給する場合には、1日当たり、職務の区分ごとに、事務職にあつては基礎日額<u>8,250円</u>から上限日額<u>12,350円</u>までの範囲内において、専門事務職にあつては基礎日額<u>12,250円</u>から上限日額<u>16,050円</u>までの範囲内において支給するものとする。ただし、<u>広島県水道広域連合企業団就業規則</u>（令和5年広島県水道広域連合企業団管理規程第13号。以下「就業規則」という。）第15条第3項に基づき定められた1日の勤務時間（以下「定められた勤務時間」という。）が7時間45分と異なる短時間勤務会計年度任用職員の基本報酬の額は、1日当たり、次の各号に掲げる基礎日額から上限日額までの範囲内において支給するものとする。</p> <p>(1)—(2) (略)</p> <p>6—7 (略)</p> <p>(期末手当)</p> <p>第11条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 期末手当の額は、期末手当基礎額に、次の各号に掲げる区分に従い、期末手当基準日以前3箇月以内（期末手当基準日が12月1日であるときは、6箇月以内）の期間におけるその者の在職期間に応じて、当該各号に掲げる</p>	<p>(基本報酬等の支給)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>2—4 (略)</p> <p>5 条例第18条第1項の基本報酬の額は、日額で支給する場合には、1日当たり、職務の区分ごとに、事務職にあつては基礎日額<u>7,500円</u>から上限日額<u>12,000円</u>までの範囲内において、専門事務職にあつては基礎日額<u>11,800円</u>から上限日額<u>15,900円</u>までの範囲内において支給するものとする。ただし、就業規則（令和5年広島県水道広域連合企業団管理規程第13号。以下「就業規則」という。）第15条第3項に基づき定められた1日の勤務時間（以下「定められた勤務時間」という。）が7時間45分と異なる短時間勤務会計年度任用職員の基本報酬の額は、1日当たり、次の各号に掲げる基礎日額から上限日額までの範囲内において支給するものとする。</p> <p>(1)—(2) (略)</p> <p>6—7 (略)</p> <p>(期末手当)</p> <p>第11条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 期末手当の額は、期末手当基礎額に、次の各号に掲げる区分に従い、期末手当基準日以前3箇月以内（期末手当基準日が12月1日であるときは、6箇月以内）の期間におけるその者の在職期間に応じて、当該各号に掲げる</p>

割合を乗じて得た額（その額に円位未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てた額）とする。

- (1) (略)
(2) (略)
ア 在職期間が3箇月の場合 100分の105
イ 在職期間が2箇月15日以上3箇月未満の場合 100分の84
ウ 在職期間が1箇月15日以上2箇月15日未満の場合 100分の63
エ 在職期間が1箇月15日未満の場合 100分の31.5

- (3) (略)
ア 在職期間が6箇月の場合 100分の105
イ 在職期間が5箇月以上6箇月未満の場合 100分の84
ウ 在職期間が3箇月以上5箇月未満の場合 100分の63
エ 在職期間が3箇月未満の場合 100分の31.5

4-14 (略)
(勤勉手当)

第11条の2 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下「勤勉手当基準日」という。）にそれぞれ在職する短時間勤務会計年度任用職員に対して、次の表に定める日（以下「勤勉手当支給日」という。）に支給する。ただし、支給日欄に定める日が日曜日に当たるときは同欄に定める日の前々日とし、同欄に定める日が土曜日に当たるときは同欄に定める日の前日とする。

基準日	支給日
6月1日	6月30日
12月1日	12月10日

2 前項の規定にかかわらず、企業長は特別の事情により、前項の規定により難いと認めるときは、前項の規定にかかわらず、別に勤勉手当の支給日を定めることができるものとする。

3 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、当該短時間勤務会計年度任用職員の勤務成績による割合（次項及び第5項において「成績率」という。）と勤務期間による割合（第6項に

割合を乗じて得た額（その額に円位未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てた額）とする。ただし、次項第1号又は第3号に該当する短時間勤務会計年度任用職員については、第2号中「100分の112.5」とあるのは「100分の107.5」と、「100分の90」とあるのは「100分の86」と、「100分の67.5」とあるのは「100分の64.5」と、「100分の33.75」とあるのは「100分の32.25」と、第3号中「100分の112.5」とあるのは「100分の107.5」と、「100分の90」とあるのは「100分の86」と、「100分の67.5」とあるのは「100分の64.5」と、「100分の33.75」とあるのは「100分の32.25」とする。

- (1) (略)
(2) (略)
ア 在職期間が3箇月の場合 100分の112.5
イ 在職期間が2箇月15日以上3箇月未満の場合 100分の90
ウ 在職期間が1箇月15日以上2箇月15日未満の場合 100分の67.5
エ 在職期間が1箇月15日未満の場合 100分の33.75

- (3) (略)
ア 在職期間が6箇月の場合 100分の112.5
イ 在職期間が5箇月以上6箇月未満の場合 100分の90
ウ 在職期間が3箇月以上5箇月未満の場合 100分の67.5
エ 在職期間が3箇月未満の場合 100分の33.75

4-14 (略)

において「期間率」という。)とを乗じて得た額(その額に円位未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てた額)とする。この場合において、企業長が支給する勤勉手当の総額は、短時間勤務会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に100分の102.5を乗じて得た額の総額を超えてはならない。

4 成績率は、当該短時間勤務会計年度任用職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該短時間勤務会計年度任用職員が次の各号のいずれかに該当するかに応じ、当該各号に定める割合の範囲内において、企業長が定めるものとする。

(1) 勤務成績が優秀な短時間勤務会計年度任用職員 100分の110以上

(2) 勤務成績が良好な短時間勤務会計年度任用職員 100分の98.5

(3) 勤務成績が良好でない短時間勤務会計年度任用職員 100分の98.5未満

5 前項の場合において、短時間勤務会計年度任用職員の成績率を同項第3号に該当するものとして定める場合には、当分の間、企業長が別に定めるところによるものとする。

6 第3項の期間率は、次の各号に定めるところによるものとする。ただし、勤務期間のない場合の割合は0とする。

(1) 勤務期間が6箇月の場合 100分の100

(2) 勤務期間が5箇月15日以上6箇月未満の場合 100分の95

(3) 勤務期間が5箇月以上5箇月15日未満の場合 100分の90

(4) 勤務期間が4箇月15日以上5箇月未満の場合 100分の80

(5) 勤務期間が4箇月以上4箇月15日未満の場合 100分の70

(6) 勤務期間が3箇月15日以上4箇月未満の場合 100分の60

(7) 勤務期間が3箇月以上3箇月15日未満の場合 100分の50

(8) 勤務期間が2箇月15日以上3箇月未満の場合 100分の40

(9) 勤務期間が2箇月以上2箇月15日未満の場合 100分の30

(10) 勤務期間が1箇月15日以上2箇月未満の場合 100分の20

(11) 勤務期間が1箇月以上1箇月15日未満の場合 100分の15

(12) 勤務期間が15日以上1箇月未満の場合 100分の10

(13) 勤務期間が15日未満の場合 100分の5

7 前条第4項の規定は、前項の勤勉手当基礎額について準用する。この場合において、前条第4項中「期末手当基準日(3月1日、」とあるのは、「期末手当基準日(」と、「3箇月以内(期末手当基準日が12月1日であるときは、6箇月以内)」とあるのは、「6箇

<p>月以内」と読み替えるものとする。</p> <p>8 前条第5項から第14項までの規定は、<u>勤勉手当の支給について準用する。</u></p> <p>第14条 (略)</p> <p>2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条の規定による育児休業をしている短時間勤務会計年度任用職員には、その育児休業をしている期間については、<u>次の各号に掲げる短時間勤務会計年度任用職員に対する当該各号に定める給与を除き、この規程に定める給与は支給しない。</u></p> <p>(1) <u>第11条第1項に規定するそれぞれの期末手当基準日に育児休業をしている短時間勤務会計年度任用職員のうち、期末手当基準日以前3箇月以内（期末手当基準日が12月1日であるときは、6箇月以内）の期間において勤務した期間（休暇の期間その他勤務しないことにつき特に承認のあった期間のうち、休職にされ、専従許可を受け、育児休業をし、又は停職にされていた期間以外の期間を含む。）がある短時間勤務会計年度任用職員 当該期末手当基準日に係る期末手当</u></p> <p>(2) <u>第11条の2第1項に規定するそれぞれの勤勉手当基準日に育児休業をしている短時間勤務会計年度任用職員のうち、勤勉手当基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間（休暇の期間その他勤務しないことにつき特に承認のあった期間のうち、休職にされ、専従許可を受け、育児休業をし、又は停職にされていた期間以外の期間を含む。）がある短時間勤務会計年度任用職員 当該勤勉手当基準日に係る勤勉手当</u></p> <p>3 (略)</p>	<p>第14条 (略)</p> <p>2 地方公務員の育休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条の規定による育児休業をしている短時間勤務会計年度任用職員には、その育児休業をしている期間については、この規程に定める給与は支給しない。<u>ただし、それぞれの期末手当基準日に育児休業をしている短時間勤務会計年度任用職員のうち、期末手当基準日以前3箇月以内（期末手当基準日が12月1日であるときは、6箇月以内）の期間において勤務した期間（休暇の期間その他勤務しないことにつき特に承認のあった期間のうち、休職にされ、専従許可を受け、育児休業をし、又は停職にされていた期間以外の期間を含む。）がある短時間勤務会計年度任用職員については、当該期末手当基準日に係る期末手当を支給するものとする。</u></p> <p>3 (略)</p>
--	--

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
-----	-----

<p>期末手当・勤勉手当支給一時差止処分の実施に関する通知書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>企業長 様 (一時差止処分者)</p> <p>広島県水道広域連合企業団短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規程第11条第8項及び第11条の2第8項において準用する第11条第8項の規定に基づき、一時差止処分を行うので、第11条第14項の規定に基づき通知する。 (略)</p>	<p>期末手当支給一時差止処分の実施に関する通知書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>企業長 様 (一時差止処分者)</p> <p>広島県水道広域連合企業団短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規程第11条第8項の規定に基づき、一時差止処分を行うので、第11条第14項の規定に基づき通知する。 (略)</p>																					
<p>別記様式第4号(第11条、第11条の2関係) 期末手当・勤勉手当支給一時差止処分の取消しに関する通知書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>企業長 様 (一時差止処分者)</p> <p>広島県水道広域連合企業団短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規程第11条第12項及び第11条の2第8項において準用する第11条第12項の規定に基づき、一時差止処分を取り消したので、第11条第14項の規定に基づき通知する。 (略)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">期末手当 円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払った期末手当の額</td> <td style="text-align: right;">勤勉手当 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(支払年月日: 年 月 日)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </table>		期末手当 円		支払った期末手当の額	勤勉手当 円			(支払年月日: 年 月 日)		(略)			<p>別記様式第4号(第11条関係) 期末手当支給一時差止処分の取消しに関する通知書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>企業長 様 (一時差止処分者)</p> <p>広島県水道広域連合企業団短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規程第11条第12項の規定に基づき、一時差止処分を取り消したので、第11条第14項の規定に基づき通知する。 (略)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">期末手当 円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払った期末手当の額</td> <td style="text-align: right;">(支払年月日: 年 月 日)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </table>		期末手当 円		支払った期末手当の額	(支払年月日: 年 月 日)		(略)		
	期末手当 円																					
支払った期末手当の額	勤勉手当 円																					
	(支払年月日: 年 月 日)																					
(略)																						
	期末手当 円																					
支払った期末手当の額	(支払年月日: 年 月 日)																					
(略)																						

(広島県水道広域連合企業団職員の給与に関する規程の一部改正)

第2条 広島県水道広域連合企業団職員の給与に関する規程の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規程は、<u>広島県水道広域連合企業団職員の給与及び費用弁償に関する条例</u>（令和5年広島県水道広域連合企業団条例第17号。以下「条例」という。）<u>及び広島県水道広域連合企業団一般職の任期付職員の採用等</u></p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規程は、広島県水道広域連合企業団職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和5年広島県水道広域連合企業団条例第17号。以下「条例」という。）に定めるもののほか、広島県水道広域連合企業団（以下「企</p>

に関する条例（令和6年広島県水道広域連合企業団条例第2号）に定めるもののほか、広島県水道広域連合企業団（以下「企業団」という。）の企業職員で一般職に属する地方公務員（地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第22条の2第1項第1号に規定する会計年度任用職員を除く。）（以下「職員」という。）の給与（退職手当を除く。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（通勤手当の返納等）

第16条（略）

(1)―(2)（略）

(3) 月の中途において休職にされ、専従許可（地方公務員法第55条の2第1項ただし書に規定する許可をいう。以下同じ。）を受け、自己啓発等休業（広島県水道広域連合企業団職員の休業等に関する条例（令和5年広島県水道広域連合企業団条例第13号。以下「休業等条例」という。）第22条の規定による自己啓発等休業をいう。以下同じ。）をし、配偶者同行休業（休業等条例第30条の規定による配偶者同行休業をいう。以下同じ。）をし、育児休業（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条の規定による育児休業をいう。以下同じ。）をし、第2号介護休暇（就業規則第35条第3項に規定する第2号介護休暇をいう。以下同じ。）を受け、出生支援休暇（就業規則第42条の2第1項に規定する出生支援休暇をいう。以下同じ。）を受け、又は停職（地方公務員法第29条第1項の規定による停職をいう。以下同じ。）にされた場合（これらの期間の初日の属する月又はその翌月に復職し、職務に復帰し、又は休暇が終了することとなる場合を除く。）

(4)（略）

2―3（略）

（通勤手当の支給単位期間等）

第17条（略）

2―4（略）

5 月の中途において休職にされ、専従許可を受け、自己啓発等休業をし、配偶者同行休業をし、育児休業をし、第2号介護休暇を受け、出生支援休暇を受け、又は停職にされた場合（これらの期間の初日の属する月又はその翌月に復職し、職務に復帰し、又は休暇が終了することとなる場合及び次項に規定する場合に該当しているときを除く。）には、支給単位期間は、その後復職し、職務に復帰し、又は休暇の終了した日の属する月の翌月（その日が月の初日である場合にあつては、その日の属する月）から開始する。

業団」という。）の企業職員で一般職に属する地方公務員（地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第22条の2第1項第1号に規定する会計年度任用職員を除く。）（以下「職員」という。）の給与（退職手当を除く。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（通勤手当の返納等）

第16条（略）

(1)―(2)（略）

(3) 月の中途において休職にされ、専従許可（地方公務員法第55条の2第1項ただし書に規定する許可をいう。以下同じ。）を受け、自己啓発等休業（広島県水道広域連合企業団職員の休業等に関する条例（令和5年広島県水道広域連合企業団条例第13号。以下「休業等条例」という。）第22条の規定による自己啓発等休業をいう。以下同じ。）をし、配偶者同行休業（休業等条例第30条の規定による配偶者同行休業をいう。以下同じ。）をし、育児休業（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条の規定による育児休業をいう。以下同じ。）をし、第2号介護休暇（就業規則第35条第3項に規定する第2号介護休暇をいう。以下同じ。）を受け、又は停職（地方公務員法第29条第1項の規定による停職をいう。以下同じ。）にされた場合（これらの期間の初日の属する月又はその翌月に復職し、職務に復帰し、又は休暇が終了することとなる場合を除く。）

(4)（略）

2―3（略）

（通勤手当の支給単位期間等）

第17条（略）

2―4（略）

5 月の中途において休職にされ、専従許可を受け、自己啓発等休業をし、配偶者同行休業をし、育児休業をし、第2号介護休暇を受け、又は停職にされた場合（これらの期間の初日の属する月又はその翌月に復職し、職務に復帰し、又は休暇が終了することとなる場合及び次項に規定する場合に該当しているときを除く。）には、支給単位期間は、その後復職し、職務に復帰し、又は休暇の終了した日の属する月の翌月（その日が月の初日である場合にあつては、その日の属する月）から開始する。

6 (略)

(单身赴任手当)

第17条の2 单身赴任手当の月額は、3万円（企業長が別に定めるところにより算定した職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離（以下単に「交通距離」という。）が企業長が別に定める距離以上である職員にあつては、その額に、7万円を超えない範囲内で交通距離の区分に応じて企業長が別に定める額を加算した額）とする。

2 前項に規定するもののほか、单身赴任手当の支給に関し必要な事項は、企業長が別に定める。

6 (略)

附 則

(施行期日)

1 この規程は、令和6年4月1日から施行する。

(勤勉手当の成績率に関する特例)

2 広島県水道広域連合企業団短時間勤務会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規程第11条の2第4項に掲げる職員の区分を適用するための勤務成績の証明が困難な短時間勤務会計年度任用職員及び同項第2号に規定する勤務成績が良好な短時間勤務会計年度任用職員に対する勤勉手当の勤務成績による割合については、当分の間、同号の規定にかかわらず、100分の102.5とする。